

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 02 地方分権・広域行政の推進

主管課 企画課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<p>23年に成立した「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」いわゆる「第1次・第2次一括法」により、国による義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲が行われた。手上げ方式による権限移譲は近年少ない傾向にあるが、法定の権限移譲は進んでいる。</p> <p>このことにより、一定の地方分権が進んでいくと考えられるが、地方が主体となって「自主・自立のまちづくり」を推進する責任がより一層強まっている。</p>	<p>地方分権の推進により、自らの責任と判断で地域の特性を活かした主体的なまちづくりが期待されており、この期待に応えるため、組織体制の整備や自主財源の確保を通じた行政基盤の強化による主体的な施策立案と実施が求められている。</p>

施策の目的

地域資源をいかし、自己決定と自己責任による「自主・自立のまちづくり」を進めるとともに、広域的生活圏にかかる行政課題については、近隣市町村との連携による広域的な取り組みを推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、市内大学、経済団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住民が自主的にまちづくりに参加できるようになる。市民の行政需要に適切に対応できるようになる。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
地方分権時代にあった自主・自立のまちづくりができていると思う市民の割合	%	25.5	-	25.3	23.7	↗

施策の達成状況 (24年度)

自治基本条例に基づき、各種計画策定手続きへの市民参加や条例制定、予算編成に対するパブリックコメントなど、自主・自立のまちづくりに向けた取り組みを実施しているが、成果指標は横ばいの状況にある。今後も、市民参加によるまちづくりを進めることにより、成果指標の向上に取り組んでいきたい。

広域行政については、札幌広域圏組合を中心とした広域連携事業のほか、札幌市厚別区・北広島市との交流事業の拡充を進めていく。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	10,063	13,401	16,570
事業費(千円)	4,444	3,782	4,486
人件費(千円)	5,619	9,619	12,084

01 権限移譲体制の確立

基本事業の目的

国や道との適切な役割分担と連携のための体制を確立し、身近な地方政府として自主性・自立性を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

自主性・自立性の高い組織体制が確立し、権限移譲が進む。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
権限移譲事業数 【初期値(H19) 前期4年間 16件(累計)】	件(累計)	-	97	101	101	50

基本事業の達成状況 (24年度)

後期目標値はクリアしているが、24年度の権限移譲事業数は0件であった。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第1次・第2次一括法)により、法定の権限移譲に対する対応に追われる現状にあり、市の手上げ方式による権限移譲は今後も少ない傾向が続くと考えられるが、市民に身近な事務については市が担うよう権限移譲を進めていきたい。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	803	3,206	3,222
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	803	3,206	3,222

02 広域連携の推進

基本事業の目的

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行うとともに、近隣市町村との広域連携事業について調査、研究を行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、近隣市町村

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

広域的な生活圏を視野に入れ、効率的・効果的な行政運営を行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
広域行政により生まれた市民サービス事業数 【初期値(H19) 前期4年間 2件(累計)】	件(累計)	-	2	2	3	3

基本事業の達成状況 (24年度)

管内8市町村で構成する札幌広域圏組合で、観光施設、農産物直売所、特産品等の情報発信を進め、8市町村の相互交流と身近にある観光資源の再発見、掘り起こしを行っている。また、近隣市交流(江別市、厚別区、北広島市)として、各種行事での市民レベルでの交流も行っている。平成24年度からは、高齢者の住みかえについて、石狩振興局管内で連携しセミナーや相談会を実施しており、目標を達成している。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,810	3,004	3,015
事業費(千円)	606	599	598
人件費(千円)	1,204	2,405	2,417

基本事業の目的

地域資源である地元大学との連携により、特色のあるまちづくりを行います。

対象 (誰を対象とした指標か)

市内大学、経済団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

知的資源である地元大学との連携により、特色あるまちづくりを行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
行政と大学との連携事業プロジェクト取組数	本	20	25	27	28	25

基本事業の達成状況 (24年度)

大学との連携による事業数は増えており、目標は達成されている。現在、大学連携調査研究事業補助金による研究が、市にとって有益な研究となっており、今後とも、大学との連携による江別市らしいまちづくりに取り組んでいきたい。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	7,450	7,191	10,333
事業費(千円)	3,838	3,183	3,888
人件費(千円)	3,612	4,008	6,445

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			